

令和4年度教育に関する事務の管理
及び執行の状況の点検及び評価報告書

令和5年8月

都留市教育委員会

教育事務の点検・評価書

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項において、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならない」と規定されていることに基づき、都留市教育委員会としての点検・評価を行ったものである。

主要事業の点検・評価

学校教育課、生涯学習課における令和4年度主要事務事業の執行状況について「有効性」、「必要性」、「方向性」の観点から別添内容のとおり点検・評価を行った。

学校教育課

都留市の学校教育は、都留市学校教育の基本方針である「確かな学力と自立する力の育成」、「豊かな心と自己実現を図る力の育成」、「健やかな体の育成」、「グローバルな社会を生き抜く力の育成」、「特別支援教育の充実」に基づき各種施策、事務事業を実施している。

「有効性」については、新型コロナウイルス感染症禍にあったが、市内小中学校では、感染症拡大防止対策を行いながらも学習活動を継続することができたため、学校教育課所管の23事業全てで、「期待どおりの成果」を得たと評価した。

なお、教室内で児童・生徒の学習をサポートする「学力向上支援スタッフ」や、教職員の事務補助などを行う、「スクールサポートスタッフ」を継続して配置したことにより、児童・生徒に対しきめ細かな学習支援が行われるとともに、教職員の負担軽減がなされた。

「必要性」については、「必要性が高い」8件、「必要不可欠」15件と評価した。特に学校管理・教育振興の各事業における学校施設の整備、デジタル教科書等の教育教材・図書の購入、教育備品の整備等は、児童・生徒の授業の進行、教育内容の充実を図るためには必要不可欠な事業である。また、「教育研修センター事業」「適応指導教室（スマイル教室）事業」、「障害児教育事業（特別支援学級設置事業）」についても、児童・生徒の発達特性に応じた支援を行うことの重要性や不登校児童生徒への支援体制の充実が求められていることから、「必要不可欠」な事業としている。

「方向性」については、23件中6事業を「拡大」とし、15事業を「継

続」と評価し、1事業を「廃止・休止」、1事業を「統合」と評価した。拡大とした6事業は、GIGAスクール構想の推進に対応するための、「ICT環境整備事業」とタブレット端末の持ち帰り学習対象学年の拡大により、就学援助家庭へのインターネット回線維持費を助成する「小学校教育振興事業」、より安全・安心な学校づくりのため、国際認証の取得を目指す「インターナショナルセーフスクール事業」、地域とともにある学校づくりを推進するため「学校運営協議会事業」を「拡大」とした。また、学校施設の老朽化や環境改善を図るため、空調機器の設置やトイレの改修等を順次実施していくこととしたため、「小学校施設整備事業」、「中学校施設整備事業」についても「拡大」とした。

また、令和4年度に実施した都留文科大学附属小学校校舎の非構造部材等耐震改修工事により、市内の全ての小中学校の耐震改修工事が終了したため「小学校地震対策事業」について「廃止・休止」とした。

なお、「学力向上フォローアップ事業」については、学力向上支援スタッフ等に係る経費が計上されている「学校教育事業」に「統合」することとした。

また、令和4年度は、令和3年11月に決定した「都留市小中学校適正規模・適正配置基本方針」により、令和5年度4月に禾生第一小学校と統合することを決定した旭小学校児童が、禾生第一小学校に馴染めるよう、それぞれの学校を訪問し合う交流事業を実施するとともに、旭小学校保護者と旭小学校及び禾生第一小学校の教職員並びに市教育委員会職員が定期的に懇談会を実施し、保護者の不安軽減にも努めた。旭小学校は、令和5年3月21日の「旭小学校閉校記念式典」を経て、計画どおり令和5年4月に禾生第一小学校と統合した。

(2) 生涯学習課事業

都留市の生涯学習については、平成28年度から令和8年度を計画期間とする第6次長期総合計画の柱の一つである「輝かせます！学びあふれる つるのまち」の基本構想に基づき「地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり」を政策の柱に、各種の施策、事務事業を実施した。

令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業の中止や活動を縮小して実施するなど、少しずつではあるがイベント等を開催することができた。スポーツ・文化・生涯学習施設では、感染防止対策の徹底を図り、安全・安心に配慮した中で各種事業を実施してきたところ、多くの事業において成果指標となる目標値については、前年度より上昇した結果となった。

「有効性」については、「期待どおりの成果」17件、「期待以上の成果」4

件と評価した。

「期待以上の成果」と評価した「青少年健全育成事業」については、のびのび興譲館の塾生数の大幅な増加や、新たに創設した「New スポーツ塾」では、探求型的手法を取り入れた活動を行い、塾生の主体性やコミュニケーション力、リーダーシップの向上につながるなど、本事業の目的にかなった成果が得られている。「体育スポーツ振興・奨励事業」では、新型コロナウイルス感染症拡大により2年間開催できなかったマラソン大会が「つる湧水の里ランフェス」として規模縮小ではあるが3年ぶりに開催し、次年度に繋げる大会ができた。

また、「増田誠大賞公募展開催事業」については、作品テーマが自由であることや募集方法として SNS 等を活用するなどして出品点数の増加に繋がっている。「尾県郷土資料館運営事業」については、地元の協力会が積極的に資料館の運営・保存・イベントに参加しており、協力会人員も増加しているなど持続的な活動が期待できると評価している。

「必要性」については、「必要性が高い」9件、「必要不可欠」12件と評価した。

生涯学習課は、スポーツ・文化・生涯学習の活動拠点となる多くの施設を管理しており、新型コロナウイルス感染症の影響の中においても、一部事業を中止せざるを得ない状況もあったが、必要な感染防止対策を講じることで安全に事業を実施することができた。また、「必要不可欠」と評価した事業のうち、特に「体育施設管理運営事業」は、施設・設備の経年劣化に伴う修繕が必要な時期を迎え、施設を維持するためには、今後も多額の経費が必要になると考えられることから、令和2年度に策定した「都留市教育施設等長寿命化計画」に基づき、優先順位を付け、緊急性の高いものから改修等を進めることとした。

「方向性」については、「統合」1件、「継続」16件、「拡大」4件と評価した。

「拡大」と評価した「放課後子ども教室事業」につきましては、現在、放課後子ども教室未実施の学校区の開設など市内全地域での放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりの取り組みを推進する。

「商家資料館運営事業」では、施設の曳家及び耐震補強を実施するとともに地域住民等による積極的な施設の活用を促進する。

また、ふるさと会館については、令和5年度にぴゅあ富士が県から市に譲与され、当該施設と併せ教育委員会が拠点施設として一体的に管理・運営を行っていくことから、管内スペースの有効活用のための施策を今後推進する。

「体育スポーツ振興・奨励事業」では、「つる湧水の里ランフェス」についてハーフマラソンを取り入れた新たなコースによる規模拡大を図り、また、新規に働き世代をターゲットにした運動・スポーツ習慣化促進事業に取り組むこ

ととする。

今後も、市民のニーズを考慮する中で限られた予算をより効率的かつ有効性が高くなるような事業内容を検討し、事業の推進に努める。

(3) 評価年月日

令和5年8月21日をもって評価した。

都留市教育委員会